



大野市の観光業の可能性に関する提言書 ～観光で未来を拓く、大野版DMOのカタチ～

1. 大野市の観光を取り巻く背景・課題

国勢調査における大野市的人口推移は、昭和60年の41,926人をピークに減少が続いており、平成27年には33,109人となっております。また、国立社会保障・人口問題研究所が本年3月に公表した将来推計人口では、30年後に生産年齢人口が約半減（平成27年18,065人⇒平成57年9,177人）する予測が出ており、大野市内を商圈と考えた場合、商圈人口のより一層の減少が課題となっております。

また、これまでの大野市における観光は、行政がけん引役となり、その枠組みの中で一般社団法人大野市観光協会や第三セクターなどによる観光誘客の推進、民間事業者による観光客の受け入れが行われてきました。天空の城・越前大野城を観光コンテンツの核とした誘客により、近年の年間入込客数は200万人前後と増加傾向となっていますが、誘客を進める行政側と観光客を受け入れる側の民間事業者との間にターゲット等のミスマッチが生じており、本年2月に改訂された「越前おおのブランド戦略」でも観光消費額の少なさが課題となっております。

大野版DMO設立検討委員会では、「**5年後、10年後の大野市を描いたとき、人口減少が続く中、観光客を新たに取り込んで、かつ売上を伸ばすこと**」が、将来的に若者が戻ってきて子どもが生まれ続けることにつながり、誇りを持って地域を残すことにつながるとの考えで、2つの論点を念頭に置きながら「大野版DMOのカタチ」を追求してきました。設立検討委員会ではありますが、大野において観光業を継続的に進めていくために、舵取り役となるDMOが必要かどうかを含めて観光業の可能性を探ってきました。

論点1 事業者が観光客を取り込んで売上を伸ばすための行動、アイデア

各店でできること、同業種が連携してできること、DMOと役割分担しながらできることを探った

論点2 DMO専門人材の候補、求められるスキル

観光の舵取り役となるDMOにはどういった人材が必要か、何を求めるかを探った

2. 提言

観光は、第1次産業から第3次産業まで幅広い分野に影響を与える産業であり、若い世代を含めた雇用の拡大が期待されるほか、豊富な地域資源が存在する大野市の魅力を最大限活かした産業となり得る可能性を秘めています。

しかしながら、人口減少の続く大野市において新たな雇用を生み出すためには、これまで同様の受け身の観光ではなく、攻めの観光への転換が求められます。

そのため、民間が「観光地経営」の視点に立ち営業活動と誘客に力を入れていくことが必要であり、その舵取り役となる新会社を民間出資により設立するとの結論に達しました。



行政による観光誘客を待つのではなく、積極的に観光客を受け入れる事業者と新会社が連携して取り組んでいくことで仲間となる事業者をさらに増やしつつ、生業として観光業を継続させるため、財源創出の取り組みについて検討・実施していきます。

また、新会社は特に立ち上がり期に財務基盤が弱いことが予想されることから、行政が実施する観光関連事業の一部を新会社に委託し、安定した運営資金の確保を支援するとともに、行政がこれまで主導してきた中で培ったノウハウや関係機関とのネットワークなど情報の提供をはじめ、市内各所に点在する地域資源や公共空間の利活用に関する規制緩和、公共施設の観光利用推進、立ち上がり期における人的支援など、新会社を全面的にバックアップする体制を整えていただきたい。合わせて、第三セクターがこれまで担ってきた業務の一部が新会社と重複するなど役割が変化することから、第三セクターの役割を明確化した上で、新会社と協力関係を築いていけるよう調整していただきたいと思います。

舵取り役となる新会社と事業者、その活動を全面的にバックアップする行政、第三セクターによる連携体が、「大野版DMOのカタチ」であるとし、提言いたします。

日本では、来年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールド・マスターズゲームズ 2021 関西などの開催を通じて、インバウンド（訪日外国人客）の増加が期待されています。

また、福井県内に目を向けてみると、2023年に北陸新幹線の敦賀開業が控えています。大野市内では、高規格幹線道路である中部縦貫自動車道の整備が進んでおり、2021年度の早い段階に、蕨生区に重点道の駅「(仮称) 結の故郷」を設置することとしています。

国を挙げて観光に取り組んでいる中、観光を新たな産業の一つとして成長させることは、若い世代を含めた新たな雇用につながり、そのことが大野市の人口減少に歯止めをかける一助になると考えます。危機感を共有し、新会社を中心に官民一体で観光業を育てていきたいと思います。

※論点2については、新会社設立後、組織の体制に応じて検討が必要との結論に達したため、具体的な人材、求めるスキルについては明記いたしません。

平成30年11月13日

大野市長 石山 志保 殿

大野版DMO設立検討委員会
委員長 巣守 和義

参考資料

(1) 検討経緯

回	開催日	内容
第1回	4月27日	大野市における観光の取り組み状況を共有するとともに課題を抽出
第2回	5月22日	観光客を受け入れる体制や魅力ある資源・活動、DMOに必要となる人材に求められるスキル等を洗い出し
第3回	6月25日	市関連団体の観光への関わり・役割分担、団体送客を想定した事業者の連携方策などを検討
第4回	7月31日	具体的なDMOの組織形態とその課題抽出
第5回	9月21日	大野らしいDMOのカタチとその課題解決に向けた議論
第6回	10月15日	提言書(案)の内容とDMO設立に向けた官民それぞれの動き確認
第7回	11月12日	提言書(案)の内容、今後の進め方

※7月9日に先進地視察を実施

(2) 検討委員会委員名簿

氏名	所属	備考
巣守 和義	一般社団法人 大野市観光協会	委員長
藤堂 規行	大野観光自動車株式会社	副委員長
木下 貴善	大野麺類組合	そばはうす 炙びすや
嶋田 哲治	越前信用金庫	
中村 圭吾	株式会社 メンテナンスナカムラ	
中村 広之	テラル越前農業協同組合	
毎川 和宏	大野市菓子組合	毎川金花堂
松下 幸子	大野市旅館組合	中島屋旅館
森田 雄大	大野商工会議所	
山元 新	大野市商店街組合連合会	山元醤油味噌醸造元
米村 仁志	九頭竜森林組合	

(事務局) 大野市産経建設部商工観光振興課観光振興室

【用語解説】DMO : Destination Management / Marketing Organization の略。

国土交通省観光庁では地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」の設立を推進しています。平成30年7月31日時点で86法人が日本版DMOの登録を受け、122法人が候補法人となっております。

○国土交通省観光庁「日本版DMO登録要件の充足状況に係る判断基準」

- (1) 日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- (2) データの継続的な収集、戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- (3) 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション
- (4) 日本版DMOの組織（法人格を有する、専門人材がDMO専従で最低一名存在など）
- (5) 安定的な運営資金の確保